

こんにちは 新社会党です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル 3階 TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963

週刊新社会

2021年10月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル 3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

もうたくさん! さようなら～ 自公政権

総選挙で国政転換を!

自民党は菅首相の突然の辞任表明で総選挙を実施し、岸田文雄前政調会長を選出し、目前の総選挙に向けアピールしてきました。加えて、メディアも連日総選挙を報道し、国民世論を自民党に有利するために誘導してきました。他方、立憲野党4党は「市民連合」と「野党共通政策」で合意し、総選挙で国政の転換を呼びかけ、小選挙区での野党候補者の一本化も急ピッチで進んでいます。総選挙で市民、労働者の力を合わせ、国政を転換しましょう。

看板換えても中身は同じ

もう自公政権と手を切ろう!

衆議院議員の任期は10月21日までです。この日までに解散すると40日以内に総選挙が行われますが、今後の日本の進路を決めるものです。

自民党の総裁と首相の看板換えをしても大企業、財界、富裕層、米国の利益を代弁する自公政治に変わりはありません。総選挙で自公政権の存続を許すのか、それとも立憲野党が国政を転換させるのか、大きな分岐点に立っています。

社会保障政策の拡充を!
財源は内部留保・富裕層から

今度の総選挙の争点は明確です。先ず国政転換は社会保障政策の充実にあります。そのためには財源の確保が重要です。当面は国債発行でまかなうとして、将来的には大企業の500兆円に迫る「内部留保金」(2面の図参照)にメスを入れ、社会経済活動に吐き出させることです。また、富裕層や株主への配当金の課税の強化、不要な米軍高額兵器の爆買い中止、防衛費削減等で財源が生まれます。

こうした財源を、社会保障制度の拡充に回し、介護・医療などの自己負担率を下げ、公的負担率を増やすことができます。

また、コロナ禍が追い打ちをかけた非正規・不安定雇用者の「格差と貧困」の拡大を止めるための施策も可能です。

さらに、コロナ対策として各種医療機関、医療従事者への手厚い支援と大規模療養施設の建設、

衆議院総選挙における

野党共通政策の合意項目 (抜粋)

—— 命を守るために政治の転換を ——

- 1、憲法に基づく政治の回復
- 2、科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化
- 3、格差と貧困を是正する
- 4、地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行
- 5、ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現
- 6、権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する

2021年9月8日

■安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合
■立憲民主党・日本共産党・社会民主党・れいわ新選組
上記政策を共有し、その実現に全力を尽くします。

必要なコロナ対策支援金の交付などが可能となります。
また、消費税を5%に下げ、中小零細企業の支援、生活改善と社会の消費喚起を促す必要もあります。
総選挙は、こうした庶民の切実な願いを実現させるチャンスです。
腐り切った自公政権から、国政の大転換を図りましょう。

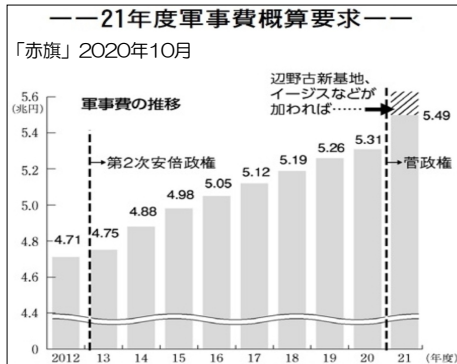


防衛費9年間うなぎのぼり 2022年度は過去最高 周辺国との緊張を煽り、自衛隊の肥大化を狙う

憲法前文と9条無視の自公政権

2021年度版防衛白書が8月に出版された。これと並行して防衛費の増額と南西諸島の軍事動向が報道されています。コロナ禍に喘ぐ国民をよそに「中国の脅威」を煽り、防衛費(軍事費)は9年連続して増額されています。米国の高額兵器の爆買も入っています。日本は平和外交を基調とし、防衛費の大幅な削減をすべきです。

日本の防衛戦略は5年ごとに「防衛大綱」で決まります。「防衛大綱」はこれまで6回策定され、安全保



障政策の基本的指針を概ね中長期的な視点で定めたものです。それを基に具体的な防衛政策や防衛装備調達量を中期防衛力整備計画(中期防)で策定します。これを踏まえて各年度の防衛省の予算概要が提案されます。現在「30大綱」ですが、「情勢の厳しさ」を理由に、政府・自民党から早期見直論が出ています。

集団的自衛権が前提

日本の防衛政策の基本方針や周辺国の軍事情勢分析、自衛隊の動向などを「白書」はまとめています。白書は「積極的平和主義」を基本に、日

F35、1機で実現!

F35 1機 116億円 (維持管理費は+307億円)

→ 保育所分 4,000人分 保育所建設費

→ エアコン設置 4,000教室 学校のエアコン設置

→ 老人ホーム 900人分 特養老人ホーム建設費

新婦人しんぶん2019年7月

本の防衛(軍事)戦略は2018年12月の「30大綱」では「多次元統合防衛力の構築」として決めています。それは、①宇宙・サイバー・電磁波を含む全領域の能力の融合作戦。②平時から有事まで、戦略的な活動の常時継続。③日米同盟の抑止力、多層的な安全保障協力としています。

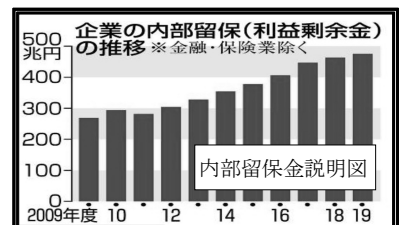
米軍と一体に台湾防衛

防衛の重点を南西諸島と台湾にシフトし、7月には麻生太郎財務大臣が「台湾有事」の際の日本の集団的自衛権の行使に言及しています。

日本は台湾「有事」を想定し、南西諸島防衛力強化のため、これまで奄美大島、宮古島に隊員約1300名の部隊配置。石垣島には2019年から地对艦ミサイル部隊基地建設を進めています。

敵基地先制攻撃の準備

また、兵器の開発では「12式地对艦誘導弾」を改良し、射程1500キロまでの長距離スタンドオフ能力(敵迎撃能力の射程外から攻撃する)を高めて、中国、朝鮮、台湾「有事」の敵基地攻撃能力の保有を狙っています。



内部留保とは、企業が生み出した利益から税金や配当、役員報酬などの社外流出分を差し引いたお金で、社内に蓄積されたものを指します。社内留保ともいいます。(SMBCE日興証券・HPより)

軍事費増額は常識化?

来年度の防衛費概算要求総額が過去最高の5兆4700億円台が計上されました。しかも、「事項要求」(米軍思いやり予算等)の別予算は含まれません。このままでは国内総生産(GDP)の1%を超え、2%も想定されます。

中国との合意を破るな

日本は中国の「脅威」を意識的に煽るのでなく、1972年の日中共同声明、1978年の日中平和条約など4つの合意文書(互惠平等・内政不干渉・台湾は中国の領土の不可分の一部)等を尊重すべきです。また、憲法9条に立ち返り、米軍軍事戦略に組せず、独自外交を展開することが真の安全保障戦略です。

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額700円・送料168円

お問い合わせ先